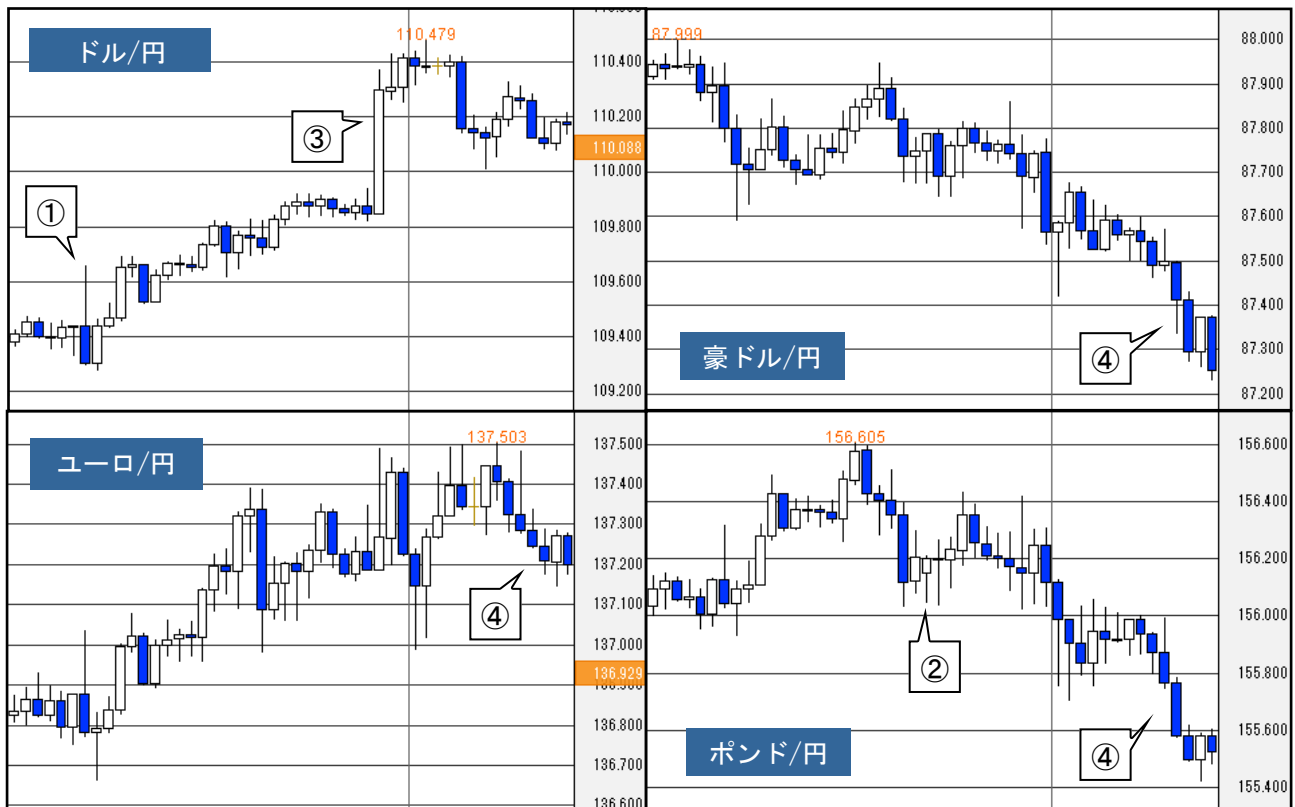


2月5日(月曜日)
ドル/円・豪ドル/円
ユーロ/円・ポンド/円

強い米雇用統計が市場センチメント悪化に

2日(金)の為替相場



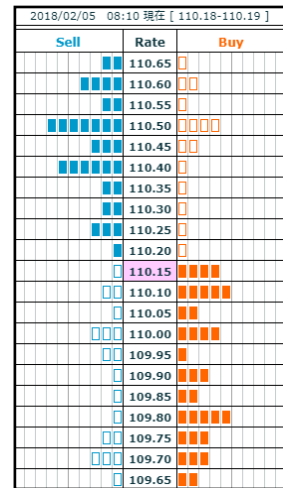
期間：2日(金)午前7時10分～3日(土)午前6時55分 ※チャートは30分足(日本時間表示) 出所：外為どっとコム

- ① 日銀は定例の金融調節(オペレーション)で、5-10年債の買入れを前回から400億円増額した上に、10年債を0.11%で無制限に買入れる「指値オペ」を通告。市場にくすぶる金融緩和縮小観測を日銀が否定した格好となり、一時円売りが強まる場面もあった。
- ② 英1月建設業PMIは50.2と市場予想(52.0)および前回(52.2)を下回った。
- ③ 米1月雇用統計は、非農業部門雇用者数が20.0万人増と市場予想(18.0万人増)を上回り、失業率は4.1%と市場予想どおりに2000年12月以来の低水準を維持した。また、注目の平均時給は前月比+0.3%、前年比+2.9%と市場予想(+0.2%、+2.6%)を上回った。前年比の伸びは2009年6月以来の高さだった。これを受けてドル買いが強まるとドル/円は110円台を回復した。なお、コーン米国家経済会議(NEC)委員長は、「雇用統計の賃金の伸び加速はトレンドの始まりと期待」と述べたほか、「強いドルは常に米国の利益に最大限かなうものだ」との認識を示した。
- ④ 米1月雇用統計で賃金の上昇が見られた事などから米長期金利が上昇する中、米国株には断続的に売りが入り、引けにかけて700ドル近く下落した。こうした中、クロス円に下落圧力がかかった。なお、ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁は「米連邦公開市場委員会(FOMC)は穏やかな利上げ軌道を継続すべき」「今年と来年はインフレが上昇するだろう」と発言した。

2日(金)の株・債券・商品市場

日経平均	豪ASX	上海総合	英FT	独DAX
23274.53 ▼211.58	6121.389 △31.322	3462.081 △15.101	7443.43 ▼46.96	12785.16 ▼218.74
NYダウ	日10年債	豪10年債	英10年債	独10年債
25520.96 ▼665.75	0.0860% ▼0.0140	2.830% △0.027	1.577% △0.046	0.767% △0.047
米2年債	米10年債	NY原油	NY金	
2.1413% ▼0.0196	2.8411% △0.0515	65.45 ▼0.35	1337.30 ▼10.60	

外為注文情報(ドル/円)



本日の見通し

予想レンジ	ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円	ポンド/円
	109.500-110.800	136.100-137.700	86.500-87.600	154.200-155.900

【ドル/円】

2日のドル/円は米1月雇用統計の好結果を受けて110円台を回復。雇用統計では平均時給が前年比+2.9%と2009年6月以来の高い伸びを示しており、折からの米長期金利の上昇を加速させた。一方、日銀は無制限の国債買入れを通告(指値オペ)して長期金利の上昇を抑え込む姿勢を示している。日米金利差は拡大基調が鮮明で、こうした観点からは111円台に向けてドル高・円安が進みやすくなったと考えられる。ただ、2日のNY市場では米長期金利の上昇を嫌気してNYダウ平均が700ドル近く下落。強い米雇用統計が市場センチメントを悪化させた格好となりドル/円は伸び悩んだ。本日も株価動向には注意が必要と見られ、世界的に株価の下落が広がればドル/円は110円台を維持できなくなりそうだ。

執筆者: 神田

本日の注目イベント

※注目度が高い順に「◎」「○」「無印」で表示

日本時間での表示

日付	時間	注目度	経済指標、イベント等	前回発表	市場予想
2/5(月)	13:00		(日) 黒田日銀総裁、岩田日銀副総裁、衆院予算委出席	—	—
	18:30		(英) 1月サービス業PMI	54.2	54.1
	19:00		(ユーロ圏) 12月小売売上高(前月比)	+1.5%	-1.0%
	24:00	◎	(米) 1月ISM非製造業景況指数	56.0	56.7
	25:00		(ユーロ圏) ドラギ ECB総裁、講演	—	—

※発表時刻は予告なく変更される場合があります。また、予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。